

# 統一的な基準に基づく 財務書類

全体会計  
本表・注記  
附属明細書

◎ 令和6年度決算 ◎

令和7年12月

兵庫県太子町

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	51,730,918	固定負債	25,347,984
有形固定資産	47,964,506	地方債等	15,709,463
事業用資産	13,032,284	長期未払金	-
土地	3,357,097	退職手当引当金	1,150,803
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,575,777	その他	8,487,718
建物減価償却累計額	△ 11,307,681	流動負債	2,553,522
工作物	548,395	1年内償還予定地方債等	2,081,579
工作物減価償却累計額	△ 196,875	未払金	184,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,618
航空機	-	預り金	75,191
航空機減価償却累計額	-	その他	39,127
その他	-	負債合計	27,901,507
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	55,571	固定資産等形成分	55,116,039
インフラ資産	34,693,490	余剰分(不足分)	△ 25,298,136
土地	6,830,111		
建物	863,987		
建物減価償却累計額	△ 315,484		
工作物	46,869,900		
工作物減価償却累計額	△ 20,910,653		
その他	2,281,277		
その他減価償却累計額	△ 1,296,575		
建設仮勘定	370,927		
物品	699,268		
物品減価償却累計額	△ 460,537		
無形固定資産	1,979,971		
ソフトウェア	28,596		
その他	1,951,375		
投資その他の資産	1,786,441		
投資及び出資金	98,250		
有価証券	60,000		
出資金	38,250		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	285,404		
長期貸付金	-		
基金	1,429,535		
減債基金	153,237		
その他	1,276,298		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,748		
流動資産	5,988,493		
現金預金	1,614,403		
未収金	403,975		
短期貸付金	-		
基金	3,385,122		
財政調整基金	3,366,142		
減債基金	18,980		
棚卸資産	8,626		
その他	585,708		
徴収不能引当金	△ 9,341		
繰延資産	-		
資産合計	57,719,410	純資産合計	29,817,904
		負債及び純資産合計	57,719,410

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,834,827
業務費用	7,296,972
人件費	2,291,046
職員給与費	1,632,704
賞与等引当金繰入額	173,618
退職手当引当金繰入額	16,253
その他	468,471
物件費等	4,092,595
物件費	2,123,717
維持補修費	74,207
減価償却費	1,894,671
その他	-
その他の業務費用	913,330
支払利息	147,437
徴収不能引当金繰入額	10,774
その他	755,120
移転費用	11,537,856
補助金等	8,221,884
社会保障給付	3,315,520
他会計への繰出金	51
その他	401
経常収益	1,397,421
使用料及び手数料	1,008,991
その他	388,431
純経常行政コスト	17,437,406
臨時損失	31,923
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,504
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	419
臨時利益	47,842
資産売却益	47,842
その他	-
純行政コスト	17,421,487

## 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,915,161	56,098,146	△ 27,182,986
純行政コスト (△)	△ 17,421,487		△ 17,421,487
財源	18,266,020		18,266,020
税収等	11,255,160		11,255,160
国県等補助金	7,010,860		7,010,860
本年度差額	844,533		844,533
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,040,317	1,040,317
有形固定資産等の増加		927,763	△ 927,763
有形固定資産等の減少		△ 1,989,579	1,989,579
貸付金・基金等の増加		841,151	△ 841,151
貸付金・基金等の減少		△ 819,652	819,652
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	58,210	58,210	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	902,743	△ 982,107	1,884,850
本年度末純資産残高	29,817,904	55,116,039	△ 25,298,136

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,899,447
業務費用支出	5,361,591
人件費支出	2,250,484
物件費等支出	2,230,681
支払利息支出	150,164
その他の支出	730,262
移転費用支出	11,537,856
補助金等支出	8,221,884
社会保障給付支出	3,315,520
他会計への繰出支出	51
その他の支出	401
業務収入	18,748,860
税込等収入	11,157,576
国県等補助金収入	6,375,203
使用料及び手数料収入	1,000,342
その他の収入	215,739
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	323,481
<b>業務活動収支</b>	<b>2,172,895</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,444,151
公共施設等整備費支出	803,969
基金積立金支出	620,182
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	837,333
国県等補助金収入	223,363
基金取崩収入	550,449
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	55,562
その他の収入	7,960
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 606,818</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,138,458
地方債等償還支出	2,104,129
その他の支出	34,328
財務活動収入	675,877
地方債等発行収入	675,877
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,462,581</b>
本年度資金収支額	103,497
前年度末資金残高	1,509,956
本年度末資金残高	1,613,453
前年度末歳計外現金残高	950
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	950
本年度末現金預金残高	1,614,403

# 注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～75年
  - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	: 全部連結	上水道事業会計	: 全部連結
墓園事業特別会計	: 全部連結	下水道事業会計	: 全部連結
国民健康保険特別会計	: 全部連結		
介護保険特別会計	: 全部連結		
後期高齢者医療特別会計	: 全部連結		

(2) 出納整理期間について

出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	24,196,101	570,400	229,661	24,536,840	11,504,556	549,839	0	0	13,032,284
土地	3,364,816	1	7,720	3,357,097	0	0	0	0	3,357,097
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	20,377,210	254,899	56,333	20,575,777	11,307,681	507,869	0	0	9,268,096
工作物	445,278	103,118	0	548,395	196,875	41,970	0	0	351,520
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,797	212,383	165,608	55,571	0	0	0	0	55,571
インフラ資産	56,898,550	440,867	123,216	57,216,202	22,522,712	1,191,776	0	0	34,693,490
土地	6,822,417	7,694	0	6,830,111	0	0	0	0	6,830,111
建物	863,987	0	0	863,987	315,484	29,837	0	0	548,503
工作物	46,593,897	277,119	1,116	46,869,900	20,910,653	1,093,780	0	0	25,959,247
その他	2,279,396	12,230	10,349	2,281,277	1,296,575	64,595	0	0	984,702
建設仮勘定	338,854	143,823	111,750	370,927	0	3,564	0	0	370,927
物品	605,089	140,650	46,471	699,268	460,537	59,922	0	0	238,732
合計	81,699,740	1,151,917	399,347	82,452,310	34,487,805	1,801,537	0	0	47,964,506

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	194,671	7,219,158	1,388,916	482,445	14,855	292,431	3,439,808	0	13,032,284
土地	194,671	1,643,127	326,593	482,203	491	110,257	599,755	0	3,357,097
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,420,063	1,039,176	0	14,364	51,752	2,742,741	0	9,268,096
工作物	0	111,860	12,114	242	0	129,991	97,312	0	351,520
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	44,107	11,033	0	0	431	0	0	55,571
インフラ資産	28,648,767	205,545	0	5,836,661	64	0	2,452	0	34,693,490
土地	6,556,994	0	0	273,117	0	0	0	0	6,830,111
建物	263,641	9,516	0	275,345	0	0	0	0	548,503
工作物	21,230,831	196,029	0	4,529,872	64	0	2,452	0	25,959,247
その他	248,757	0	0	735,945	0	0	0	0	984,702
建設仮勘定	348,545	0	0	22,382	0	0	0	0	370,927
物品	11,008	96,798	3,818	20,255	0	40,684	66,168	0	238,732
合計	28,854,446	7,521,502	1,392,734	6,339,362	14,919	333,115	3,508,428	0	47,964,506